



ダイジェスト版冊子

詳細は、日立ハイテクのホームページ
「CSRへの取り組み」をご覧ください。
www.hitachi-hitec.com/csr/

CSR報告書 2010

Corporate Social Responsibility Report

目次



2 日立ハイテクノロジーズのCSR

トップコミットメント

3 ハイテク・ソリューションによる 「価値創造」でCSR活動を実践

事業活動を通じた社会への貢献

5 「環境保全」に貢献するビジネス、事業活動

10 環境社会貢献活動

11 環境行動計画／環境会計

13 拠点・グループ会社の取り組み

2009年度の活動報告と今後の課題

15 マネジメント

16 従業員とともに

17 お客様・調達先・仕入先の皆様とともに

18 会社概要・経済性報告

編集方針

当グループのCSRへの取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に「CSR報告書2010」を発行いたしました。本冊子の「事業活動を通じた社会への貢献」と題した特集ページでは、当社の事業内容の特色を活かして、環境保全に貢献するビジネスや事業活動を取り上げました。また、CSR各分野の活動実績と今後の課題を含め、包括的に報告する内容といたしました。

報告対象範囲

対象組織	日立ハイテクノロジーズおよびグループ会社
対象期間	2009年度(2009年4月～2010年3月)を中心にして作成
次回発行予定	2011年6月
参考指標	環境省「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」
グループ会社	

地域	業種	会社名
国 内	販 売	(株)日立ハイテクトレーディング (株)日立ハイテクマテリアルズ (株)日立ハイテクソリューションズ (株)日立ハイテクサポート ギーゼック・アンド・デブリエント(株)
	サ ー ビ ス 製 造	(株)日立ハイテクフィールディング (株)日立ハイテクエンジニアリングサービス (株)日立ハイテクコントロールシステムズ (株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス (株)日立ハイテクインスツルメンツ
海 外	販 売 サ ー ビ ス	日立ハイテクノロジーズアメリカ会社 日立ハイテクノロジーズカナダ会社 日立ハイテクノロジーズブラジル会社 日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社 日立ハイテクノロジーズアイルランド会社 HHTAセミコンダクターイクリップメント会社 日立ハイテクノロジーズシンガポール会社 日立ハイテクノロジーズマレーシア会社 日立ハイテクノロジーズタイランド会社 日立ハイテクノロジーズ中国会社 日立ハイテクノロジーズ上海会社 日立ハイテクノロジーズ香港会社 日立ハイテクノロジーズ深圳会社 日立ハイテクノロジーズ韓国会社 日立ハイテクノロジーズ台湾会社
	製 造	日立儀器(蘇州)会社 大連那珂儀器会社

ウェブサイトご案内

本冊子は当社ウェブサイト掲載内容のダイジェスト版です。
詳細な情報については、当社ホームページ「CSRへの取り組み」
をご覧ください。

www.hitachi-hitech.com/csr/

日立ハイテクノロジーズのCSR

日立ハイテクノロジーズグループのCSRとは、「ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献する」という基本理念を全社員が共有し、企業活動の中で実践していくことです。この基本理念の実践に際しては、環境、社会、人権、経済などの側面を考慮し企業の社会的責任を果たしていきます。



基本理念

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

企業ビジョン

ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します

企業文化方針

1. 社員個々の能力を尊重し、積極的にチャレンジできる会社にします
2. 風通しの良い明るいオープンな会社にします
3. チームワークをもってスピーディーに実行する会社にします

事業方針

1. 顧客第一主義を基本とし、市場ニーズを先取りしたベストソリューションを提供することでお客様とともに成長します
2. 先端技術開発力と商社機能のシナジーにより、グローバル社会の価値創造に貢献します
3. 人と技術の経営資源をコアとして信頼と優位性を確立し、企業価値の最大化を目指します

経営管理方針

1. 情報開示を徹底し、透明性の高い経営を行います
2. 環境に配慮した企業市民として社会的責任を果たします
3. 遵法精神に基づいた企業活動に徹します

ハイテク・ソリューションによる「価値創造」で CSR活動を実践

日立ハイテクにとってのCSR

2009年度は未曾有の経済危機の中でのスタートとなり、企業を取り巻く環境は一変しました。世界経済は2010年に入り緩やかに回復しつつありますが、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、企業が競争力を高め、社会からの信用を得て持続可能な成長を続けていくために、CSR活動はさらに重要度を増しており、経済や環境、社会にかかわる様々な課題の解決に向けて積極的に取り組むことが求められています。

日立ハイテクグループにおいても、CSRは重要な経営課題であり、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底を通じた健全な企業運営を進めています。また、基本理念に掲げる『ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献する』という目標を社員一人ひとりが念頭に置き、社会的責任を果たすべくCSR活動の実践に努めています。

技術とソリューションで環境保全に貢献

持続可能な社会の実現に向けて、地球環境問題は避けて通ることができない課題の一つです。私たちは最先端技術で製品を開発するメーカー機能と最適ソリューションを世界に提供する商社機能を融合させて、独自の付加価値を生み出し、この課題解決に取り組んでいます。

当グループの強みである「計測し、分析する技術」を活かし

有害物質対策に対応した製品による環境貢献事業をはじめとして、2009年4月には環境・エネルギー営業本部を新設し、低炭素社会の実現に貢献するソリューションの開発をより一層推進する体制を整えました。当社の社名の中にある「Technology」という言葉に「ecology」が埋め込まれていることを意識し、私たちは事業活動の中で「Technology」を活かして「ecology」に貢献していきます。

環境経営の側面においても、グループ全体で環境行動計画を策定し、環境保全の取り組みを推進しています。その取り組みが評価され、日本経済新聞社の「第13回企業の環境経営度調査」において、7年連続で商社部門第1位の評価をいただくことができました。今後も、事業活動による生態系（生物多様性）保全への取り組みを推進するなど、環境経営のレベル向上に努めていきます。また、各事業拠点での植林活動や清掃活動など、地域社会との共生につながる環境保全活動も引き続き推進してまいります。

基本と正道の遵守・徹底を

市場の急激な構造変化により、景気回復後の世界は大転換（パラダイム・シフト）を迎え、その景色は一変したものになると思われます。グローバルな取引、人材の交流がますます拡大し、これまで以上に企業に対して高い倫理観が求められています。

私はコンプライアンスの本質は、単に法令やルールを守るというだけでなく、その背景にある社会からの要請に対して、

柔軟かつ適切に対応し、社会の信頼に応えていくことであり、全ての事業活動を行う上での前提となるものだと考えます。

当グループでは従来から各種教育や研修、さらに全世界の社員を対象としたコンプライアンスアンケート等を実施しておりますが、年々、コンプライアンスの意識は向上してきており、各種の取り組みが定着してきました。今後も、基本理念に掲げる「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」「公正かつ透明で信頼される経営」を具現化するため、社員一人ひとりが「基本と正道」「損得より善惡」というコンプライアンス意識を念頭に置き、これに基づく行動をとってまいります。

社会から期待され、尊敬される企業に

当社は2011年に事業統合後10周年を迎えます。2010年を次の10年に向けた成長の礎をつくる年と位置づけて、持続的に成長していくための取り組みを進めています。

第一は、社員一人ひとりの志や責任感、そして組織としての一体感を醸成し、将来にわたる成長を確かなものにするために、社員全員が共有すべき価値観の浸透を図ることです。

第二は、グローバル化の推進にあたり、人権に配慮し多様性を尊重できる人材の育成に努めています。

第三は、地球環境問題、医療・高齢化問題をはじめとする世界的課題を解決する新事業の創生活動を加速させることです。

私はこれらの取り組みを通じて、社員一人ひとりが日立ハイ



執行役社長 大林 秀仁

テクの価値観を共有し、お互いを尊重し合い、高い志とインテグリティ（誠実さ・正直さ）のある、信頼されるビジネスパーソンになることを期待しています。そのことが誠実な会社として社会から認められ、尊敬される企業になることにつながると考えています。

日立ハイテクグループは、社会からの期待に応えるよう、将来の飛躍に向けて、最大の努力を続けてまいります。引き続き、ステークホルダーの皆様のご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

2010年6月

太陽光発電分野を幅広くカバーするソリューションの提供

低炭素社会の成長分野である太陽光発電

地球温暖化対策の一環として、太陽光・風力・地熱などの再生可能エネルギー（自然エネルギー）の積極的な利用が進められています。その中の一つである太陽光発電は、エネルギー源が無尽蔵であること、発電時に温室効果ガスを発生せず環境への負荷もないことから、低炭素社会の成長分野として需要が拡大しています。

当社では、設計・製造と商社の2つの機能を活かして、太陽光発電分野を幅広くカバーするソリューションを提供することで社会に貢献しています。

光学特性の評価に貢献

光エネルギーを直接電力に変換する太陽電池の開発において、時間や季節によって入射する角度が変化する太陽光をできるだけ多く取り込み、それを高効率で電気へ変換させることは重要なテーマです。

たとえば、多結晶シリコン系太陽電池で使われている反射防止膜は、入射する太陽光を反射光としてできるだけ逃さないことで発電効率を高めています。また、ガラスパネルなどはテクスチャ構造と呼ばれる微細なピラミッド構造を形成して、太陽光を透過・反射・錯乱させることで、フラットな表面よりも多くの光を発電層に導くことができます。



日立分光光度計U-4100

光の透過性や反射率を測定することができる当社開発・製造の日立分光光度計U-4100は、これらの反射防止膜やガラスパネルをはじめとする太陽電池関連部材の研究開発分野で使用されています。光の入射角を変化させた透過率や反射率の測定、光の拡散性などを評価して、効率的な太陽光の取り込みや発電効率の向上に役立てられています。

商社機能を活かしサプライチェーン全体をカバー



商社部門においては、太陽電池パネルを構成する部材をはじめとして、各種製造装置からパネル本体まで太陽光発電ビジネスのサプライチェーン全体をカバーする事業展開を行っています。

材料分野ではセルやバックシートなど多種多様なパネル部材をトータルに販売しています。拡大する需要に合わせて納期・物量の両面で安定供給することはもちろん、ワールドワイドに広がる太陽電池メーカーに対して、One Stop Shopサービス（必要な部材が当社で何でも揃うこと）を提案し、お客様のニーズにスピーディーに応えています。部材を幅広く扱うことで、それぞれの部材の特性が把握でき、コスト低減のための解決策も提案できます。

製造装置の分野では、主に検査装置やラミネート装置などを海外の太陽電池メーカーに対して販売しています。製造ラインのオートメーション化を提案するなど生産性向上に貢献してきました。このビジネスは、新しい材料を用いた製品が次々に開発されるなど、急速に進化しています。発電効率の向上をはじめ、高い耐久性や低コスト化も重要な課題です。



太陽電池パネル

当社は、国内外のネットワークを通じて、最先端の情報を把握し、お客様に最適なソリューションを提供することで太陽光発電の普及促進に貢献し、地球温暖化防止の一翼を担っていきます。

太陽光発電システムをインドネシア・無電化地域へ

全世界の約4割がいまだ電気のない生活を送っているインドネシア。このインドネシアの無電化地域へ電力を供給するために、現地のシステムインテグレーター、バッテリーメーカーなどと協力し、現地の実情に適した太陽光発電システム事業を開発しています。

経済が急成長しているインドネシアでは、首都圏地域でも計画的停電が実施されるなど電力の需要に供給が追いついていません。さらに、1万7千以上の島々からなる地理的条件も重なり、ジャワ島以外の地域の電化率向上は、大きな課題です。

同国の大電化地域に衛星電話基地局などで使用される太



無電化地域を視察

陽光発電システムの提供実績がある当社では、同国政府の電化政策や要望を踏まえて、新たな太陽光発電システムの無電化地域への普及に取り組みました。

VOICE

日立ハイテクノロジーズ
電子材料営業本部 オプトデバイス部
飯田 秀樹

車で5時間、バイクと徒歩で2時間をかけて無電化地域を訪れました。現地の人々とのふれあい、また心温まるもてなしを受け、ビジネスを通して社会に貢献することの大切さを痛感しています。



VOICE

日立ハイテクノロジーズ マレーシア会社
ジャカルタ出張所
ウリップ・ファンファニ

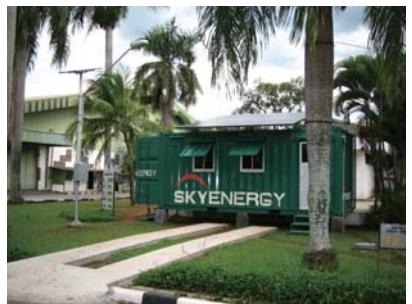


たとえ僅かな量であっても電気が普及することは、私達が想像する以上に現地の人々にとって大きな喜びです。この事業が社会的な課題を解決するビジネスの一つとして軌道に乗り、母国に貢献できることを期待しています。

当社が提案するのは、発電システムを搭載したコンテナを集落ごとに設置する集落設置型方式です。これは、発電用パネルから取り込まれコンテナ内に蓄電された電力を住民が必要に応じて各自のバッテリーに充電して使う方式です。

コンテナは必要に応じて移設でき、将来、当該地域に送電線網が配備された場合でも、システム機器を廃棄することなく他地域でリユースすることが可能なので、機器の省資源化も図れます。また、課題であった離島などの遠隔地における機器のメンテナンスも、同国政府や現地会社の協力のもと、アフターサービスまでをフォローできるシステムを立ち上げることができました。

自然エネルギーの利用により地球温暖化防止に寄与することはもちろんですが、電力の普及によって、将来的に小規模な産業や浄水装置、テレビ、インターネット端末の設置などにもつながり、現地の生活の質の向上の一翼を担うことができると考えています。



集落設置型太陽光システム

低炭素社会の実現に貢献する自動車搭載デバイスの提供

自動車用リチウムイオン電池製造に対応する事業展開

地球温暖化防止のために、様々な産業分野で温室効果ガス削減の取り組みが行われています。環境への負荷が大きい自動車産業では、排気ガスによる環境問題や限りある化石燃料の有効利用などに対応するために、電気・ハイブリッド車の開発が進められています。これらの自動車には、外部から電力を供給するものや、ソーラーカーや燃料電池車のように内部に発電装置が搭載されているものなど、多様なタイプがあります。なかでもリチウムイオン電池は、性能とコスト面で注目を集めています。より高い安全性、さらなる高エネルギー密度、長寿命（充電サイクル）など、開発課題はまだまだありますが、リチウムイオン電池が2030年頃までの電池市場を牽引すると言われています。

日立ハイテクノロジーズでは、製造装置とデバイス・部材の分野からリチウムイオン電池の性能向上をめざし、環境に配慮した自動車の開発を支援していきます。

優れた製品を製造する最適な装置を提供

当社の商社部門では、国内外の電池メーカーと自動車メーカーから依頼される仕様をもとに、リチウムイオン電池製造にかかる様々な装置を提供しています。特徴的なのは、グローバルなネットワークを活用し、より優れた製品を製造する最適な装置を世界中のユーザーの皆様へ提供している点です。

リチウムイオン電池とは

二次電池と呼ばれる充電により繰り返し使用できる、電池のひとつで、小型・軽量、充電効率が良いのが大きな特徴です。携帯電話やノートパソコンなどに幅広く利用されている他、CO₂の排出削減を通じ環境保全へ貢献する電気・ハイブリッド自動車のエネルギー源としても注目を集めています。



リチウムイオン電池の自動組立装置

リチウムイオン電池の自動組立装置では、高速ハンドリング技術をはじめとする高精度位置決め技術、切断・曲げ加工技術などの工程を自動化し、電池の安定量産体制とコストダウンを実現しています。ロールプレス装置は、電池性能を左右する電極板の分子分布が均一になるようにたわみを補正する機能を加え、精度を向上させています。

今後は、工程効率を高めることで単位時間当たりの生産数をより向上させた装置を提供し、電気・ハイブリッド自動車の普及のスピードアップに寄与するよう努めます。

VOICE

日立ハイテクノロジーズ
環境・エネルギー営業本部
環境エネルギー一部
相賀 克史



事業を通じて、環境問題という世界規模の取り組みに貢献できることに大きな意義を感じています。私たちが“今できること”を積み重ねて、“将来のためにするべきこと”を実現していきます。リチウムイオン電池市場は急成長しており、製品開発と環境問題の解決が急務となる中、積極的に取り組みを進めます。

VOICE

日立ハイテクノロジーズ
環境・エネルギー営業本部 環境・エネルギー一部
(左から)服部 智樹／服部 佳宏



環境保全に貢献する材料を様々な分野へ提供するトータルなソリューションを実現していきます。自動車用リチウムイオン電池市場においても環境貢献型ビジネスを積極的に展開していきます。

高品質で信頼性の高い部材を調達

リチウムイオン電池がその性能を最大限に発揮するためには、製品を構成するパーツが適切な部材によって造られていることが基本になります。その意味で、部材は表面には見えませんが、製品の根幹となるものです。

電池の製造には、主に、薄膜銅箔・アルミ箔・電解液・微多孔膜セパレータなどさまざまな部材を必要とします。部材を提供する際には、単に汎用品を調達するのではなく、ユーザーの要望に応じてカスタマイズされた部材の開発・調達が重要です。そのような部材を提供できて初めて、リチウムイオン電池の安全で高効率な機能が発揮されるようになります。

当社では、電池がその機能を最大限に発揮できるように最適な部材を世界各地から調達し、電池製造に不可欠な様々な部材をトータルに取り扱い、お客様に提供しています。併せて、車載用リチウムイオン電池のみではなく、スマートグリッド*用蓄電池型電池にも部材を提供し、幅広い分野で地球温暖化防止に尽力していきます。

*：情報技術を使って電力供給を最適に制御する次世代送電網



電池用部材「薄膜銅箔」

自動車の環境性能向上に大きく貢献する‘小さなチップ’

当社では、海外のモジュールメーカーや電池メーカーに、主として携帯電話・リチウムイオン電池向けICチップを提供してきました。近年では、ICチップの用途が電動アシスト自転車・車載などへ拡大する中、お客様からのニーズに応えた新規デバイスを開発中です。



車載向け高速データ伝送IC

現在、一台の自動車の中には、100個以上のICチップが搭載され、今後も自動車の電動化に欠かせない存在となっています。例えば、電気自動車の動力源として今後主流となるリチウムイオン電池には、セル自身の充放電を監視・制御し自動車の安全な稼動を守る、セルコントロールICというデバイスが必要です。その他、車載向けには、リチウムイオン電池用以外にも、カーナビゲーションや車載カメラ等の各種機器のデジタル化に対応する高速データ伝送ICを提供しています。このICにより、大容量データを遅延なく双方向に送受信することが可能になります。その結果、車内に張りめぐらされた伝送に必要なケーブル数を削減し、車体の軽量化による燃費向上・省エネルギーに貢献しています。

今後も商社機能を活かし、お客様及び市場の希望する仕様に対して最適なICチップを開発・提供し、自動車産業の発展と環境保全の両立に貢献していきます。

VOICE

日立ハイテクノロジーズ
環境・エネルギー営業本部 環境・エネルギー二部
(左から)木戸 陽介／青掛 光秀／秋山 幸治

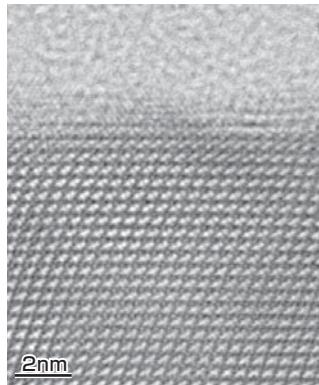
私たちの提供するデバイスによって、電気自動車の普及・低燃費化が促進され、環境性能が向上できるよう貢献します。未来の地球のために、新しい取り組みに挑戦していきます。



高性能な分析装置で環境ビジネスの拡大に貢献

原子レベルの解析で環境性能向上に貢献

日立ハイテクマニファクチャ&サービスでは、日立ハイテクノロジーズが製造・販売する最先端の電子顕微鏡を利用して、



リチウムイオン電池正極材料の
電子顕微鏡画像

お客様からご依頼をいただいた試料の組成、構造などを解析する受託解析サービスを行っています。近年は、リチウムイオン電池の材料や太陽電池透明導電膜など、環境分野での解析依頼が増え、全体の2~3割を占めています。

リチウムイオン電池の開発では、電子顕微鏡で解析された原子レベルでのリチ

ウム分布状態の分析を基に改善が加えられ、その性能の向上が図られることになります。私たちの分析結果がお客さまの製品開発、材料開発に利用され、その結果、その製品を通じて環境保全に貢献できるよう、これからも解析技術の向上に努めてまいります。

VOICE

日立ハイテクマニファクチャ&サービス
サービス本部受託解析センター
(左から)谷垣 俊明／金子 知由美



電子顕微鏡での観察においては、化学物質を含む前処理用の溶剤の使用量を減らすなど、具体的な改善を実行しています。また、分析の立場から環境に寄与する研究を支援し、環境保全と企業発展の両立に貢献していきます。

モノづくりを通じた環境への取り組み

エコプロダクトの開発を促進

日立ハイテクグループでは、製品の製造から廃棄までの各段階で環境負荷をできるだけ小さくするために、日立グループ共通の「環境適合設計アセスメント」を導入し、自社製品開発にあたっては、減量化、再生資源化、分解・処理容易性など8カテゴリーで環境面での評価を行っています。このアセスメントにより、製品使用時の電力量を減らしたり、製品の小型化によって材料の使用量や運搬時のエネルギー使用量を少なくするなど、環境への影響が少ない製品の開発・設計・製造を推進しています。

これらの環境に配慮した製品の自社製品に占める割合を向上させ、環境負荷の少ない製品を世の中に提供し、持続可能な社会の実現に貢献するよう取り組んでいきます。

VOICE

日立走査透過電子顕微鏡
HD-2700

日立ハイテクノロジーズ
ナノテクノロジー製品事業本部
那珂事業所
先端解析システム第二設計部
(左から)菊池 秀樹／鍛示 和利



本製品の開発では、操作性と分解能の向上はもちろん、観察時間の短縮による一検体あたりの消費電力量の削減(従来機種比26%減)、部材の再資源化性の向上などの環境面にも配慮しました。

植林活動による地球環境保全への貢献

地球温暖化防止への貢献をめざして

日立ハイテクグループでは、地球温暖化防止などの環境保全への貢献、地域との交流推進を目的に植林活動を行っています。

日立ハイテクノロジーズでは、林野庁の「法人の森」制度を活用し、茨城県石岡市の国有林の一角に土地を借り受け「日立ハイテクやさとの森」と命名し、2005年4月にヒノキなどの苗木5,600本を植樹しました。活動開始時から継続的に手入れを実施した結果、植樹の時は30cm程度だった苗木は、現在では4mを超える高さにまで成長しています。

日立ハイテクフィールディングでも、同制度を利用し、茨城県日立市（2002年4月に8,000本を植樹）と三重県いなべ市（2003年11月に2,300本を植樹）に、土地を借り受け、「HISCO^{*1}の森」植林活動を推進しています。

今後も、苗木が成長し伐採されるまでの60～80年間を掛けて継続的に森を育て、地球環境の保護・地球温暖化の防止に寄与していきます。

社員とその家族が主体の活動

森を育てるためには、下草刈り^{*2}や間伐などの手入れを毎年継続的に行う必要があります。当グループでは、毎年、これらの作業を新入社員や社員有志とその家族が参加し実施しています。2009年度も「日立ハイテクやさとの森」と茨城県の「HISCOの森」では、新入社員と植林地の近隣事業所・グループ会社の社員有志と家族が多数参加し下草刈りを行いました。



「やさとの森」：2005年4月の植樹開始時（左）と2009年10月の下草刈り時（右）

VOICE

茨城森林管理署

森林ふれあい係

堀口 剛 様



地球温暖化防止や国土の保全という意味で、森林づくりに取り組まれる企業が増えてきています。「日立ハイテクやさとの森」植林活動にも多くの社員の方々に参加いただき、森づくりの動きを広めていって欲しいと思います。活動を通じ、森林の大切さや森づくりの楽しさを感じてもらえるよう、私たちも植林活動をサポートしていきます。

このような当グループ独自の活動に加えて、日立グループとして推進する国内の植林活動へも社員が参加し森の育成に貢献しています。北海道では、道が進める「ほっかいどう企業の森林づくり」に賛同し、2008年に勇払郡むかわ町で3,000本のカラマツを植樹しました。2009年度には、下草刈りを行い森づくりに継続して取り組みました。また、中国地区では、2009年に中国支社・支店開設50周年事業の一環として広島県中央森林公園で560本の苗木を植えました。当グループでは、これからも継続的に植林活動を推進し、環境保全・温暖化防止に貢献していきます。

「日立ハイテクやさとの森」「HISCOの森」の環境保全効果（林野庁調べ）

項目	効果	具体的物量
二酸化炭素の吸収・貯蔵	85t 吸収	1人当たりの年間CO ₂ 排出量 ：260人分
水源かん養 ^{*3}	2,100m ³ 增加	2Lペットボトル ：1,049,000本分
土砂流出防止	45m ³ 防止	10 t 積トラック ：9台分

（2005～2008年度累計）

*1 : HISCO: 日立ハイテクフィールディングの旧英文社名であるHitachi Instruments Service Co.,Ltd.の頭文字をとったもの。

*2 : 植樹後も苗木の成長を妨げる雑草を刈り取る作業

*3 : 洪水や渇水緩和・水質浄化への貢献、森の存在によって増加した水の浸透量で評価

2009年度環境行動計画の評価と環境会計／2010年度環境行動計

大項目	項目	2009年度 主な取り組み内容と成果	評価結果	2009年度実績評価			
				環境保全コスト		2008年度実績評価	
				コスト	投資	コスト	投資
環境価値創造企業の確立	①日経環境経営度ランキング上位維持	日本経済新聞社の環境経営度調査において商社部門7年連続第1位の評価	●	-	-	-	-
	②環境活動レベルの向上	グループ会社含めて、GREEN21のグリーンポイント1,186ポイント(目標1,152)	●				
環境マインド&グローバル環境経営	①環境経営の推進	環境ブロック責任者会議の継続開催などによるグループ連結環境経営の強化	●	514	-	510	-
	②環境マネジメントシステムの充実	・日立グループ環境推進機構マネジメントシステムの維持向上 ・中国事業集団(4拠点)でのISO14001の認証取得と未認証取得サイトへの取得支援	●				
	③環境会計の推進 *1	国内主要グループ会社への環境会計の定着	●				
	④環境教育	・日立グループ共通e-ラーニングの受講を促進 ・階層別研修での教育を実施	●		58	-	51
次世代製品とサービスの提供	①環境適合製品	・那珂事業所新製品4機種を新規登録し、適用率80%を達成(目標80%)	●	1,078	-	854	-
	②製品含有有害化学物質対策と環境CSR対応モノづくりの推進	・製品含有有害化学物質管理活動の継続と徹底 ・海外拠点における環境CSR対応モノづくり活動の展開	●				
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス *2	①地球温暖化防止	・国内CO ₂ 排出量削減(主要拠点) :24%削減(1990年度基準) ・国内生産高CO ₂ 原単位削減(主要拠点) :一部サイトで目標未達	▲	184	229	219	216
	②資源の循環利用推進	・廃棄物発生量削減(主要拠点) :28%削減(目標16%、2000年度基準) ・資源の循環利用促進(主要拠点) :資源循環率26%向上(目標10%、2005年度基準)	●		169	17	169
	③化学物質管理	VOC大気排出量削減 :52%削減(目標45%、2000年度基準、各サイト個別目標の合計)	●			2	
	④エコファクトリー&オフィスの推進他	日立ハイテク本社ビル電力使用量削減 :8%削減(目標1%、2008年度基準)	●		159	175	137
ステークホルダーとの協働 *3	①環境コミュニケーション	・「CSR報告書2009」(日・英・中)を発行し全株主・全社員へ配付 ・那珂事業所「環境サイトレポート」を発行 ・工場開放日に環境コーナー開設、アンケート・見学へ対応	●	19	-	33	-
	②地球市民活動	・各事業所において地域に密着した環境社会貢献活動を実施 ・「日立ハイテクやさとの森」下草刈りを社員とその家族で実施	●				

*1:環境会計集計の基準 1)集計範囲:日立ハイテクノロジーズ(本社、国内支店、国内事業所)、国内製造系グループ会社、販売系グループ会社(一部)

2)対象期間:2009年4月1日～2010年3月31日

3)費用:人件費、研究開発費、減価償却費等含む *複合的コスト(環境目的とそれ以外の目的を併せ持つコスト)は、環境目的に対応する部分を抽出して按分計算により集計。

4)効果:実収入効果 - 環境保全に関する業務で得た収入、経費削減効果 - 環境負荷低減施策にともなう経費削減額(みなし効果は含まず)

*2:市況低迷による生産量減少のため、2009年度の目標は大幅過達となりました。

*3:環境関連法規に関して違反等はありませんでした。また、外部からのご指摘・苦情には適切に対応させていただきました。

合計 2,181 421 1,973 224

(単位:百万円/年)

2009年度効果		2010年度 主な環境行動計画
実収入	経費削減	
-	-	日経環境経営度ランキング 商社部門1位維持 グリーンポイントの向上(目標 1,280ポイント) 生態系(生物多様性)保全の推進
-	-	環境規制強化に対応した環境管理体制の整備充実 環境事業戦略と環境経営の融合による活動の推進 日立グループ環境推進機構マネジメントシステムへの継続的対応 海外拠点への環境マネジメントシステムの展開推進 環境会計の定着化の推進、活用方法の検討継続
-	-	日立グループ共通e-ラーニングの受講促進 社員と家族のエコマインドの醸成
-	-	那珂事業所新製品での環境適合製品適用率 80%の達成 スーパー環境適合製品登録の推進 製品含有有害化学物質管理活動の継続と徹底 各国法令の遵守の継続的対応(EU RoHS指令、REACH規則など)
-	25	国内CO ₂ 排出量削減 :12%削減(1990年度基準) 国内生産高CO ₂ 原単位削減 :削減活動の推進
33	1	廃棄物発生量の削減 :20%削減(2000年度基準) 資源の循環利用促進 :資源循環率10%以上向上(2005年度基準) VOC大気排出量 52%削減(2000年度基準)
-	-	エコファクトリー(工場排水水質管理・土壤汚染対策他)の推進 本社ビル電力使用量削減の推進
-	-	ステークホルダーとのコミュニケーションの継続的推進 「CSR報告書」、「環境サイトレポート」の発行 事業所・事務所訪問見学の受入、各種アンケートへの対応 ボランティア活動の企画や社員の地域ボランティアへの積極的な参画などを通じての環境社会貢献活動の推進

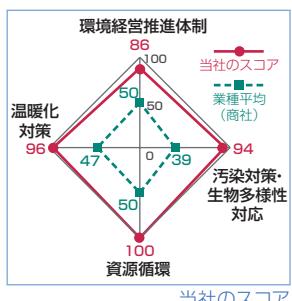
33 26

環境活動のハイライト

「第13回環境経営度調査」商社部門で7年連続第1位

日本経済新聞社主催の「第13回環境経営度調査」において、7年連続で商社部門第1位の評価をいただきました。

環境行動計画に基づいた地道な環境活動への取り組みなど、日立ハイテクグループ全体での取り組みが評価されたものです。今後とも、グループ全体での環境活動レベルの維持向上に努めます。



本社ビルでの湿式シュレッダの導入

日立ハイテクノロジーズ本社ビルでは、日立ハイテクサポートが湿式シュレッダを導入し、「ハイセキュリティ紙資源循環システム」が本格的に稼動しました。文書回収ポストに投入された使用済み社内文書(OA用紙)は、このシュレッダで、水を加え揉みほぐされ、パルプ状にされます。その後、パルプは製紙工場で「日立循環再生紙」にリサイクルされることで、紙資源の循環利用を実現しています。



ペットボトルキャップ収集活動の拡大

当グループでは、事業所内でペットボトルのキャップを収集し、その売却益で発展途上国の子どもたちにワクチンを届ける活動を支援しています。2005年に本社ビルが収集を始め、その後、茨城・中国・筑波支店、経営研修所、日立ハイテクコントロールシステムズへと収集範囲が拡大しています。地球環境保全や世界の子どもたちの健康を守る一助となるように活動を続けていきます。



本社ビル内で収集されたキャップ

2009年度の収集実績

収集重量	381kg
収集個数	152,400個
CO ₂ 削減量	1,2 t
ボリオワクチン購入数	191人分

拠点・グループ会社の取り組み

【科学教育支援】

電子顕微鏡を通じて子ども向けの科学教育活動を支援

日立ハイテクグループでは、科学振興活動の一環として電子顕微鏡を活用した教育支援を継続的に行ってています。子どもたちに、科学の素晴らしさを体験・実感してもらうため、様々な学習イベントの実施に協力しています。

宮城県岩沼市で電子顕微鏡体験イベントを開催

日立ハイテクノロジーズ 東北支店

宮城県仙台市

2009年7月、宮城県岩沼市と同市教育委員会が主催する「ミクロの世界への誘い～親子でのぞむ驚きの1万倍の世界～」が岩沼市民会館で開催され、東北支店がイベントの運営に協力しました。

本イベントは、電子顕微鏡を通して「ミクロの世界」を体験することで、市民の皆さんに科学への興味を持ってもらうことを目的に開催されたもので、幼稚園、小中学校の子どもたちとその保護者ら約130名が参加しました。当社の卓上顕微鏡Miniscope®を通して身近なものを見る「1万倍の世界体験」や「簡易顕微鏡づくり」を実施し、参加した子どもたちは興味津々の様子でした。当社では、本イベントの開催が、様々な側面から子どもたちの理科離れ対策に貢献できることを期待しています。



Miniscope®で「ミクロの世界」を体験

サムヒューストン中学校でサイエンスナイトを開催

日立ハイテクノロジーズアメリカ会社

ダラス営業所

ダラス営業所では2009年3月、子どもたちの科学への関心を高めるため、サムヒューストン中学校の生徒とその家族を対象に「サイエンスナイト」を開催しました。

本イベントでは様々なテーマを設定した教室を用意し、再生紙を作ったり、型の異なる紙飛行機を作つて飛距離を競うコンテストなどの実験を行いました。また、社員による説明のもと、生徒たち自らが電子顕微鏡を使ってハエの目などを見る教室もあり、盛況でした。ダラス営業所では、今後もこのようなイベントを開催していく予定です。



実験を楽しむ子どもたち

【地域貢献活動】

社員の地域活動委員会が中心に行う社会貢献活動

日立ハイテクノロジーズアメリカ会社

シカゴ本社

日立ハイテクノロジーズアメリカ会社では、地域活動委員会(CAC)を中心に、様々な地域貢献活動を継続的に実施しています。

シカゴ本社では、2009年の冬、地域の恵まれない家庭への支援を目的とした“One Warm Coat”運動に参加しました。社員は、コート、セーター、スウェットシャツなどの衣服・

帽子など1,500ドル相当の150品目を寄贈し、それらを取りまとめて、必要とする人に必要なものを提供することができました。シカゴは、今年の冬も寒さが厳しかったので、この活動は大変有意義で、充実した活動となりました。



集まった衣服を整理

『人材育成』

技能五輪・技能競技大会へ積極的に挑戦し、技能者を育成

日立ハイテクノロジーズ 那珂事業所

茨城県ひたちなか市

那珂事業所では、「モノづくり」を支える高度技能者の育成に力を注いでおり、その一環として「技能五輪」競技に積極的に取り組んでいます。これまで、延べ110名が出席し、48個のメダルを獲得しています。

2009年9月に行われた「技能五輪国際大会」では、北山紀之が「CNC旋盤」職種で世界第3位(銅メダル)を獲得しました。10月に開催された「技能五輪全国大会」では、板垣遊人が「電子機器組立」職種で全国1位(金メダル)を獲得し、神雄介が「旋盤」職種、水尾考志が「機械製図」職種でそれぞれ敢闘賞を受賞しました。

また、障がいのある社員が、現場での仕事を通じてさらにスキルが向上できるように支援を行い、多様な個性・能力を持つ人々が共生できる職場づくりに取り組んでいます。10月に行われた「全国障害者技能競技大会」(通称:アビリンピック)では、五十嵐彰宏が「電子機器組立」職種で全国1位(金メダル)を獲得しました。



指導者と北山紀之(右)



板垣遊人(左)と五十嵐彰宏

『生物多様性の保全』

クレフェルド動物園への寄付

日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社

デュッセルドルフ本社

日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社は、2009年6月、ドイツのNPO団体“クレフェルド動物園フレンド”が行った、クレフェルド動物園内にゴリラの小屋(通称:ゴリラガーデン)を建設するための基金活動に賛同し、寄付を行いました。現在、ゴリラは他の霊長類と一緒に小屋で生活していますが、新しい小屋の完成後は、広々とした空間で生活することができます。

ゴリラのような絶滅の危機に瀕している野生動物たちを保護することは、生物多様性の保全活動の一つであり、その活動に対して動物園は非常に大切な役割を果たしています。当社もその活動に微力ながら貢献することができました。



賛同企業の社名入りステッカー

『環境地域活動』

環境保護啓発事業活動に参加

日立ハイテクノロジーズシンガポール会社

シンガポール本社

日立ハイテクノロジーズシンガポール会社では、2009年6月に地元企業が主催する3つの環境保護啓発事業活動に参加しました。「Green Day」と題した活動では、シンガポール島のKent Ridge公園内で植林を行い、「Green Workshop」では石鹼作りを通して化学物質が環境に与える悪影響や生物分解性物質がもたらす環境保全効果を学びました。「Green Talk」では「気候変動と地球温暖化がもたらす恐怖」と題したレクチャーをうけ、温室効



「Green Day」の活動で植林を実施

果ガスがもたらす様々な災害について学びました。当活動に参加し、改めて環境保全の必要性を強く感じることができました。当社では今後も環境保全の推進に一層貢献していきます。

マネジメント

透明性の高い経営体制を構築するために委員会設置会社の形態を採用。コンプライアンスリスク・マネジメント体制、内部統制システムの整備を行い、信頼される企業づくりに努めています。

■ コーポレート・ガバナンス

日立ハイテクノロジーズは、委員会設置会社の形態を採用しています。委員会設置会社では、業務執行権限を取締役から執行役へ大幅に移譲して、迅速な経営意思決定と実行が可能となります。一方で業務執行への監督機能の強化も不可欠です。

当社では、経営上の最重要事項を執行役常務会において決定することとし、執行役間の相互牽制を働かせています。取締役会は、経営の基本方針を決定するほか、指名・監査・報酬の各委員会報告および執行役の業務執行状況の報告を受けるなど、職務を監督機能に特化しています。

また、当社は会社法のほか、金融商品取引法および米国SOX法^{*1}に基づき、グループ経営基盤の強化に向けた内部統制システムの構築・維持を図っています。監査委員会は、これを通じて業務執行のモニタリングを行うほか、独自計画による実査も行い、その結果を取締役会に報告しています。また、会計監査人と綿密な連携をとり、会計に関する事項の適正性を確保しています。

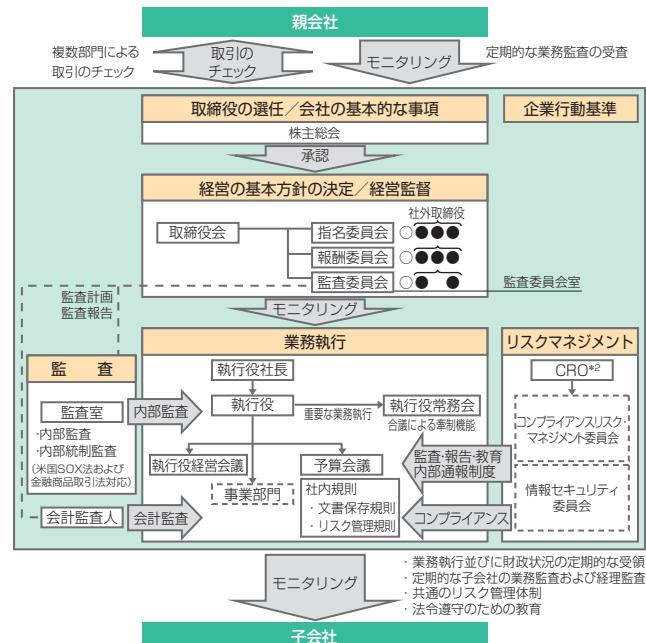
*1：米国SOX法とは、2002年に制定された米国企業改革法(Sarbanes-Oxley Act)のこと。当社の親会社である(株)日立製作所がニューヨーク証券取引所に上場していることから、米国SOX法の適用を受けるもの。

■ コンプライアンスリスク・マネジメント

当社は、コンプライアンスリスク・マネジメント委員会を設置し、CROのもと、全社にまたがるコンプライアンスリスクについて半期ごとに審議しています。特に、情報セキュリティは、重要性の高いリスクと認識し、全従業員を対象に定期的にe-ラーニング、自己監査などを実施しています。

また、2009年度は、海外を含むグループ全従業員を対象に今回で3回目となるコンプライアンス・アンケートを実施

当社の業務執行、経営監督および内部統制システム概観 (2010年4月1日現在)



*2：CRO(Chief Risk management Officer)とは、全社にまたがるリスクとしてコンプライアンスに関するリスクを統括し、有事の際の責を負う執行役で、取締役会にて選任されます。

した結果、コンプライアンス意識の浸透度は94%でした。このことから、コンプライアンスに対する意識が着実に向上、定着していることがわかりました。2010年度は、職場におけるコンプライアンスリスク低減活動を推進していく予定です。

今後も、当社の基本方針である「基本と正道」「損得より善悪」の定着状況、内部通報制度の認知度、潜在的なりスクなどを把握するため、コンプライアンス・アンケートを実施し、次年度以降の取り組みに活かしていきます。

従業員とともに

「社員個々の能力を尊重し、積極的にチャレンジできる会社」を企業ビジョンの一つに掲げ、人事制度や教育プログラムの充実、安全衛生の向上に取り組んでいます。

■ いきいきと働ける職場環境

2009年度の主な取り組み（実績）

- ・「やる気」をより引き出すための人事待遇制度の改善
- ・中堅・若手層を中心としたグローバル研修の内容充実

今後の課題

- ・グローバル人財の育成施策のより一層の充実
- ・多様な人財・働き方を支援する施策の充実

当社では、社員一人ひとりが「働きがい」と「やる気」を感じて仕事に取り組める人事システムの実現をめざして、2008年度から、社内の人事システムの見直しを幅広い視点から進めています。2009年度は、主として若手リーダー層や職場中核層の「やる気」をより引き出すことを狙いとした人事待遇制度の一部見直しを実施しました（2010年度より適用）。

人財育成においては、階層別・国際化・営業・技術技能を育成の4つの柱として位置づけ、社員一人ひとりのキャリアアップを積極的に支援しています。2009年度は、グローバル強

化の観点から、海外研修制度やグローバルビジネス研修の見直しなど、中堅・若手層を中心としたグローバル人財の育成施策について一層の充実を図っています。

このような施策の効果については、2年に一度実施している全従業員を対象とした意識調査により確認し、いきいきと働ける職場環境の整備・確立に向けて継続的な改善に取り組んでいます。

日立ハイテクノロジーズ教育体系図



■ 安全衛生

2009年度の主な取り組み（実績）

- ・人間ドック、特定健診、脳ドックなどの受診促進による生活習慣病予防の推進
- ・新型インフルエンザの流行に基づく、感染症発生時での各種対策の推進

今後の課題

- ・安全で快適な職場環境の確保に向けた、各種対策の充実と活性化
- ・効果的な心の健康づくりに向けた、メンタルヘルス対策の更なる充実

当社では、「安全と健康を守ることは全てに優先すること」を基本方針に、労働災害の防止と健康増進に取り組んでいます。安全については、製造部門事業所を中心とする生産設備の本質安全化などにより、災害防止を図っています。

健康増進については、特定健診を含む各種健康診断の受診促進、メンタルヘルス対策の実施などにより、疾病予防に努めています。



那珂事業所で実施された安全監査

お客様／調達先・仕入先の皆様とともに

グループ全体でお客様満足度向上に取り組んでいます。また、CSRに配慮したパートナーとしてお取引先と協働を進めています。

■製・販・サービスとなった品質ISO認証取得

2009年度の主な取り組み（実績）

- ・ファインテック製品事業本部での認証取得
- ・北米地域グループ会社での認証取得
- ・海外グループ会社での認証取得の拡大推進

今後の課題

日立ハイテクグループでは「顧客満足の向上」をめざす活動の一環として、2005年の本社認証取得以降、品質ISOの認証取得拡大を進めています。2009年は、日立ハイテクノロジーズアメリカ会社サンディエゴ営業所を認証範囲に加え、さらに製造部門の一つであるファインテック製品事業本部が新たに認証を取得しました。これにより、既に製造部門として取得済みである那珂事業所、笠戸事業所、およびサービス部門

の日立ハイテクフィールディングと合わせて、製造・販売・サービスが一体となった体制のさらなる充実を図ることができました。

また、「顧客満足の向上」の評価測定のために、各部門においてお客様からの声をお聞きし、その意見を経営トップに報告する仕組みも整えています。営業部門では、顧客満足度測定のアンケートを実施。製造部門では、打ち合わせの機会を利用してうかがった率直なご意見を開発設計につなげています。サービス部門では、サービス対応時にお願いするアンケートと第三者機関に委託した調査により、いただいたご意見を日々の活動に反映させています。このようにお客様のご意見を活かした継続的改善による事業活動の質の向上をめざす取り組みを行っています。



ファインテック製品事業
本部認証登録証

■調達先・仕入先の皆様とCSR意識の共有

2009年度の主な取り組み（実績）

- ・調達品化学物質含有調査の実施(A Gree'Net*データ登録)
- ・お取引先における機密情報漏洩防止への対応
- ・海外販売拠点への製品含有化学物質管理の展開
- ・サプライチェーン全体にわたる含有化学物質の情報伝達
- ・調達先の環境マネジメントシステム認証取得への支援

今後の課題

* : A Gree' Netとは、日立グループのグリーン調達システムの名称です。

当グループは、調達先・仕入先の皆様とより良いパートナーシップを構築することが重要と考えております。日立グループ共通の調達方針のもと、国内外を問わず調達先・仕入先の選定を



ナノテクノロジー製品事業本部

那珂事業所で開催された説明会

行い、取引の際にご提供いただいた情報には万全なセキュリティ対策を実施し、公平で公正な取引関係の維持、十分な評価と適正な手続きによる調達活動を行っています。今後も調達先企業を対象に、説明会を定期的に開催し、情報発信と相互コミュニケーションを推進していきます。

商事部門においても、高品質でタイムリーな調達に努めるこことはもちろん、お客様のご要望に応じた「グリーン調達」の実施や自主的なルールの策定など環境への配慮を行っています。2009年度は、海外拠点での取り組みの強化を図るため、国内で整備してきた規則や製品含有化学物質管理に関する仕組みを海外拠点へ展開しました。

会社概要



■ 会社名	株式会社日立ハイテクノロジーズ
■ 本社所在地	〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号
■ 売上高	6,169億円(2010年3月期(連結))

■ 従業員数	連結 9,931名 単独 4,443名
■ グループ会社数	国内10社、海外17社
■ 事業所数	世界27ヵ国、国内24ヵ所、海外56ヵ所 (2010年3月31日現在)

経済性報告 [2010年3月期(連結)]

■ 事業分野別売上高

先端産業部材部門

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、光通信用部材、光ストレージ部材、シリコンウェーハ、自動車関連部品、太陽電池用部材・関連装置、石油製品



シリコン



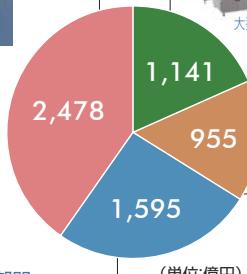
太陽電池関連部材

情報エレクトロニクス部門

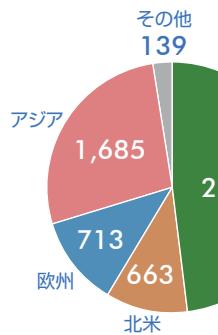
計装機器及び関連システム、チップマウンタなどの表面実装システム、自動組立システム、発・変電設備、設計・製造ソリューション、ビデオ会議システム、通信用機器、ハードディスクドライブ、半導体などの電子部品、液晶表示装置



高画質ビデオ会議システム



■ 地域別売上高



走査電子顕微鏡

■ 売上高推移および経常利益推移



表紙の写真

表紙の写真は、当社が協賛しているプレジデント社主催「環境フォト・コンテスト 2010」の日立ハイテクノロジーズ賞受賞作品「だ~い好きヨ!」 緑川邦夫氏撮影です。

持続可能な社会の実現に貢献し「未来を担う子どもたちに豊かな自然を残したい」という思いを込めて、表紙に掲載しました。

発行元・お問合せ先

◎ 株式会社日立ハイテクノロジーズ

CSR推進本部

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号
TEL:03-3504-7111(代) FAX:03-3504-7123
e-mail: csr-promotion@nst.hitachi-hitec.com



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にす
るための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



FSC認定森林及び管理された
森林からの製品グループで
www.fsc.org C134-COC-001923
© 1996 Forest Stewardship Council



本報告書は、環境保全のため、大豆油インキ
で印刷しています。